

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ナカボータック

【英訳名】 Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名井 肇

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 野原 靖之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 野原 靖之

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカボータック東関東支店  
(千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期累計期間	第73期 第3四半期累計期間	第72期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	6,614,952	6,868,805	11,080,198
経常利益	(千円)	106,978	54,324	895,386
四半期(当期)純利益	(千円)	56,981	23,065	545,151
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数	(株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額	(千円)	6,018,841	6,310,889	6,511,976
総資産額	(千円)	9,190,083	9,255,777	10,173,823
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	11.03	4.46	105.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			45.00
自己資本比率	(%)	65.5	68.18	64.0

回次		第72期 第3四半期会計期間	第73期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.31	29.04

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におきましては、港湾施設を中心としたインフラ再点検、維持保全への関心は依然強く、防食需要は底堅く推移したものの、大型工事の一巡から出件ペースは緩やかとなりました。こうした状況のなか、開発製品の海生生物付着防止(防汚)の大型工事獲得のほか、引き続き技術力を生かした提案営業に努めました。結果、受注高は前年同期に比べ948百万円減の8,707百万円となりましたが、期首の受注残高が前事業年度に比べ485百万円多かったことから、売上高は前年同期に比べ253百万円増の6,868百万円となりました。

損益面では、売上高及び利益が第4四半期会計期間に集中する事業特性から、当第3四半期累計期間の経常利益は54百万円(前年同期は106百万円)となり、四半期純利益は23百万円(前年同期は56百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

港湾事業につきましては、大型工事の一巡から受注高は前年同期に比べ779百万円減の4,468百万円となりましたが、売上高は前期からの手持ち工事の完成が寄与し前年同期と同水準の3,749百万円となりました。

地中事業につきましては、保守点検業務を中心として、受注高は2,125百万円、売上高は1,354百万円となり、いずれも前年同期並みとなりました。

陸上事業につきましては、受注高は、防汚大型工事受注を加え前年同期に比べ244百万円増の1,237百万円となり、売上高は同80百万円増の915百万円となりました。

その他につきましては、受注高は、大型工事の減少などから前年同期に比べ460百万円減の876百万円となりましたが、売上高は海外大型工事など手持ち工事の完成があり前年同期に比べ89百万円増の848百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は、総額で122百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		5,205,000		866,350		753,385

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,000	5,129	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	5,205,000		
総株主の議決権		5,129	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5-2	38,000		38,000	0.73
計		38,000		38,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	885,077	542,783
受取手形	2 666,041	2 724,945
完成工事未収入金	3,805,171	2,052,658
売掛金	457,126	381,072
商品及び製品	281,126	351,259
未成工事支出金	147,501	416,515
材料貯蔵品	52,212	60,629
繰延税金資産	173,776	166,932
関係会社預け金	2,597,006	3,414,659
その他	65,914	88,898
貸倒引当金	492	3,475
流動資産合計	9,130,463	8,196,879
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	189,253	183,505
その他（純額）	213,624	239,013
有形固定資産合計	402,877	422,518
無形固定資産	31,101	27,701
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	285,196	287,571
その他	325,444	332,975
貸倒引当金	1,260	11,868
投資その他の資産合計	609,381	608,678
固定資産合計	1,043,360	1,058,898
資産合計	10,173,823	9,255,777
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 1,006,965	2 784,118
工事未払金	678,784	538,800
買掛金	119,607	160,153
未成工事受入金	40,286	84,154
完成工事補償引当金	16,571	45,185
工事損失引当金	27,482	75,114
賞与引当金	320,000	110,000
その他	527,902	244,743
流動負債合計	2,737,597	2,042,270
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	820,980	808,613
役員退職慰労引当金	70,685	62,417
資産除去債務	26,620	26,998
その他	5,964	4,587
固定負債合計	924,249	902,617
負債合計	3,661,847	2,944,887

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	4,852,830	4,643,390
自己株式	21,175	21,688
株主資本合計	6,451,390	6,241,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,419	69,452
繰延ヘッジ損益	13,834	
評価・換算差額等合計	60,585	69,452
純資産合計	6,511,976	6,310,889
負債純資産合計	10,173,823	9,255,777



(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,384,961	5,747,979
製品等売上高	1,229,991	1,120,826
売上高合計	6,614,952	6,868,805
売上原価		
完成工事原価	4,529,049	4,860,787
製品等売上原価	737,158	659,980
売上原価合計	5,266,208	5,520,768
売上総利益		
完成工事総利益	855,911	887,191
製品等売上総利益	492,832	460,845
売上総利益合計	1,348,744	1,348,037
販売費及び一般管理費	1,272,374	1,326,696
営業利益	76,369	21,340
営業外収益		
受取利息	16,779	18,964
受取賃貸料	6,589	6,763
その他	7,262	7,271
営業外収益合計	30,630	32,999
営業外費用		
その他	20	15
営業外費用合計	20	15
経常利益	106,978	54,324
特別損失		
固定資産除却損	151	35
特別損失合計	151	35
税引前四半期純利益	106,827	54,289
法人税、住民税及び事業税	49,846	31,223
法人税等合計	49,846	31,223
四半期純利益	56,981	23,065

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べておりません。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
4,067千円	3,186千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	27,115千円
支払手形	189,914千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

当第3四半期累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1、第2及び第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	58,759千円	55,278千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	284,213	55	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	232,506	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	3,719,602	1,301,370	834,626	5,855,599	759,353	6,614,952
セグメント利益又は損失( )	607,661	288,767	338,128	1,234,556	114,187	1,348,744

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,234,556
「その他」の区分の利益又は損失( )	114,187
全社費用(注)	1,272,374
四半期損益計算書の営業利益	76,369

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	3,749,482	1,354,893	915,444	6,019,819	848,986	6,868,805
セグメント利益又は損失( )	605,950	286,732	335,097	1,227,780	120,257	1,348,037

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,227,780
「その他」の区分の利益又は損失( )	120,257
全社費用(注)	1,326,696
四半期損益計算書の営業利益	21,340

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円03銭	4円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	56,981	23,065
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	56,981	23,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,167	5,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社ナカボーテック  
取締役会 御中

### 有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。